

平成29年度

財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

高島市

【 目 次 】

財務書類作成単位	1
一般会計等（連結財務書類 4 表、注記）	2
全体会計（連結財務書類 4 表、注記）	1 1
連結会計（連結財務書類 4 表、注記）	1 9
用語解説	2 8

【 財務書類作成単位 】

財務書類4表の作成単位は次のとおりです。

作成単位	会計（団体）名等
一般会計等	一般会計 熱供給事業特別会計
全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 介護保険事業特別会計 訪問看護ステーション事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計 介護老人保健施設事業会計
連結会計	全体会計 滋賀県市町村職員退職手当組合 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合 滋賀県市町村職員研修センター 滋賀県交通災害共済組合 滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般） 滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期） 公益財団法人ひばり 一般財団法人高島まちおこし公社 公益社団法人びわ湖高島観光協会

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,683,942	固定負債	28,048,705
有形固定資産	86,251,114	地方債	22,059,675
事業用資産	48,977,491	長期未払金	-
土地	20,358,426	退職手当引当金	5,989,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,757,089	その他	-
建物減価償却累計額	-37,970,816	流動負債	16,350,666
工作物	13,326,957	1年内償還予定地方債	2,881,386
工作物減価償却累計額	-10,982,806	未払金	1,525
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,421
航空機	-	預り金	13,161,334
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	44,399,371
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	468,640	固定資産等形成分	115,242,458
インフラ資産	36,102,683	余剰分(不足分)	-29,643,313
土地	5,833,306		
建物	3,847,272		
建物減価償却累計額	-2,297,274		
工作物	70,943,422		
工作物減価償却累計額	-42,983,270		
その他	1,972,620		
その他減価償却累計額	-1,880,752		
建設仮勘定	667,358		
物品	2,377,384		
物品減価償却累計額	-1,206,444		
無形固定資産	407,128		
ソフトウェア	407,128		
その他	-		
投資その他の資産	22,025,700		
投資及び出資金	14,406,056		
有価証券	-		
出資金	14,406,056		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	297,825		
長期貸付金	134,075		
基金	7,207,396		
減債基金	1,043,036		
その他	6,164,360		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,653		
流動資産	21,314,573		
現金預金	14,337,054		
未収金	424,309		
短期貸付金	-		
基金	6,558,516		
財政調整基金	6,558,516		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,306		
資産合計	129,998,515	純資産合計	85,599,145
		負債及び純資産合計	129,998,515

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	25,793,679
業務費用	14,775,122
人件費	6,324,944
職員給与費	3,759,464
賞与等引当金繰入額	306,421
退職手当引当金繰入額	1,281,544
その他	977,515
物件費等	8,167,613
物件費	3,403,615
維持補修費	1,316,028
減価償却費	3,433,017
その他	14,953
その他の業務費用	282,565
支払利息	184,833
徴収不能引当金繰入額	21,565
その他	76,167
移転費用	11,018,557
補助金等	5,498,269
社会保障給付	4,071,427
他会計への繰出金	1,424,679
その他	24,181
経常収益	908,526
使用料及び手数料	459,657
その他	448,869
純経常行政コスト	24,885,153
臨時損失	179,664
災害復旧事業費	30,097
資産除売却損	134,425
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,142
臨時利益	11,404
資産売却益	8,862
その他	2,542
純行政コスト	25,053,413

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	79,930,401	107,840,706	-27,910,306	
純行政コスト(△)	-25,053,413		-25,053,413	
財源	23,256,044		23,256,044	
税収等	18,365,522		18,365,522	
国県等補助金	4,890,522		4,890,522	
本年度差額	-1,797,368		-1,797,368	
固定資産等の変動(内部変動)		-68,282	68,282	
有形固定資産等の増加		4,751,190	-4,751,190	
有形固定資産等の減少		-4,800,297	4,800,297	
貸付金・基金等の増加		1,327,619	-1,327,619	
貸付金・基金等の減少		-1,346,794	1,346,794	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,044,541	2,044,541		
その他	5,421,572	5,425,493	-3,922	
本年度純資産変動額	5,668,744	7,401,752	-1,733,008	
本年度末純資産残高	85,599,145	115,242,458	-29,643,313	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,045,686
業務費用支出	10,027,129
人件費支出	5,030,234
物件費等支出	4,734,596
支払利息支出	184,833
その他の支出	77,466
移転費用支出	11,018,557
補助金等支出	5,498,269
社会保障給付支出	4,071,427
他会計への繰出支出	1,424,679
その他の支出	24,181
業務収入	23,458,320
税収等収入	18,353,128
国県等補助金収入	4,198,938
使用料及び手数料収入	460,691
その他の収入	445,562
臨時支出	30,097
災害復旧事業費支出	30,097
その他の支出	-
臨時収入	152,864
業務活動収支	2,535,401
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,495,512
公共施設等整備費支出	3,482,863
基金積立金支出	915,907
投資及び出資金支出	5,242
貸付金支出	91,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,779,885
国県等補助金収入	682,338
基金取崩収入	1,010,648
貸付金元金回収収入	15,893
資産売却収入	71,006
その他の収入	-
投資活動収支	-2,715,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,773,661
地方債償還支出	2,773,661
その他の支出	-
財務活動収入	3,231,037
地方債発行収入	3,231,037
その他の収入	-
財務活動収支	457,376
本年度資金収支額	277,149
前年度末資金残高	898,571
本年度末資金残高	1,175,720
前年度末歳計外現金残高	12,974,348
本年度歳計外現金増減額	186,986
本年度末歳計外現金残高	13,161,334
本年度末現金預金残高	14,337,054

財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

該当するものはありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

該当するものはありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

該当するものはありません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

該当するものはありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～60年

物品 4年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額を控除した額に期末自己都合要支給額を加算した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（高島市公金の管理および運用に関する基準において、歳計現金等の管理方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当するものではありません。

3 重要な後発事象

該当するものではありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大津地裁 平成28年(ワ)第16号

損害賠償請求事件 30,979千円

② 大津地裁 平成28年(ワ)第360号

損害賠償請求事件 15,000千円

③ 大津地裁 平成28年(ワ)第463号

損害賠償請求事件 1,440千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

熱供給事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり

です。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	10.5 %
将来負担比率	43.6 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 123,977千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,599,957千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の税等未収金及び未収金の計上に変更等があったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、税等未収金が3,922千円減少し、純資産変動計算書においてその他（余剰分（不足分））が同額減少しています。また、未収金が12,726千円減少し、行政コスト計算書においてその他（臨時損失）を同額計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却予定のもの

イ 内訳

事業用資産 877,775千円(910,479千円)

土地 877,775千円(910,479千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の事業用資産の売出し中の土地提示価格97,606千円以外は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 23,810,850千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,937,271千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 16,864,184千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,073,842千円

将来負担額 49,499,718千円

充当可能基金額 12,204,099千円

特定財源見込額 755,689千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 30,526,891千円

⑤ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例とし

て起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 12,147,367千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,606千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,516,606千円	28,340,886千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	4,070千円	4,070千円
繰越金に伴う差額	898,571千円	
資金収支計算書	28,622,105千円	28,344,956千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（熟供給事業特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 業務活動収支	2,535,401千円
投資活動収入の国県等補助金収入	682,338千円
未収債権額の増加（減少）	△153,940千円
未払債務額の増加（減少）	△227千円
減価償却費	△3,433,017千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△13,165千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△1,281,544千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1,085千円
資産除売却損	△134,425千円
その他（臨時損失）	△2,416千円
その他（臨時利益）	2,542千円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,797,368千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,653,616	固定負債	81,145,150
有形固定資産	147,975,663	地方債等	45,272,337
事業用資産	54,383,113	長期未払金	-
土地	20,746,653	退職手当引当金	5,989,030
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,883,783
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	19,252,045
建物	68,244,641	1年内償還予定地方債等	4,682,011
建物減価償却累計額	-39,020,254	未払金	887,797
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	15,712,326	前受金	44
工作物減価償却累計額	-11,788,893	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	512,782
船舶	-	預り金	13,161,334
船舶減価償却累計額	-	その他	8,077
船舶減損損失累計額	-	負債合計	100,397,195
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	166,212,132
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-82,019,496
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	488,640		
インフラ資産	89,152,450		
土地	6,882,215		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,028,957		
建物減価償却累計額	-4,071,337		
建物減損損失累計額	-		
工作物	149,850,760		
工作物減価償却累計額	-71,471,979		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620		
その他減価償却累計額	-1,880,752		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	841,965		
物品	16,308,188		
物品減価償却累計額	-11,868,088		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,049,841		
ソフトウェア	419,657		
その他	4,630,184		
投資その他の資産	8,626,113		
投資及び出資金	228,945		
有価証券	-		
出資金	228,945		
その他	-		
長期延滞債権	556,496		
長期貸付金	117,688		
基金	7,760,342		
減債基金	1,043,036		
その他	6,717,306		
その他	102		
徴収不能引当金	-35,462		
流動資産	24,933,875		
現金預金	16,767,401		
未収金	1,581,457		
短期貸付金	-		
基金	6,558,516		
財政調整基金	6,558,516		
減債基金	-		
棚卸資産	36,465		
その他	4,812		
徴収不能引当金	-14,776		
繰延資産	2,340	純資産合計	86,192,637
資産合計	186,589,831	負債及び純資産合計	186,589,831

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	43,671,351
業務費用	24,333,642
人件費	10,040,570
職員給与費	6,078,045
賞与等引当金繰入額	484,555
退職手当引当金繰入額	1,447,345
その他	2,030,625
物件費等	13,100,424
物件費	5,699,706
維持補修費	1,426,816
減価償却費	5,956,886
その他	17,017
その他の業務費用	1,192,647
支払利息	713,065
徴収不能引当金繰入額	45,669
その他	433,914
移転費用	19,337,710
補助金等	15,233,167
社会保障給付	4,084,261
その他	20,282
経常収益	7,316,921
使用料及び手数料	6,417,072
その他	899,850
純経常行政コスト	36,354,430
臨時損失	277,477
災害復旧事業費	30,097
資産除売却損	134,425
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112,955
臨時利益	12,485
資産売却益	8,862
その他	3,623
純行政コスト	36,619,422

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,297,527	167,969,663	-83,672,137	-
純行政コスト(△)	-36,619,422		-36,619,422	-
財源	35,697,602		35,697,602	-
税収等	27,019,068		27,019,068	-
国県等補助金	8,678,534		8,678,534	-
本年度差額	-921,820		-921,820	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,718,749	1,718,749	
有形固定資産等の増加		5,609,845	-5,609,845	
有形固定資産等の減少		-7,326,397	7,326,397	
貸付金・基金等の増加		1,652,954	-1,652,954	
貸付金・基金等の減少		-1,655,152	1,655,152	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,934,909	1,934,909		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	882,021	102,809	779,212	
本年度純資産変動額	1,895,110	318,969	1,576,141	-
本年度末純資産残高	86,192,637	168,212,132	-82,019,496	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,222,962
業務費用支出	17,028,161
人件費支出	8,727,527
物件費等支出	7,144,510
支払利息支出	713,065
その他の支出	443,059
移転費用支出	19,194,801
補助金等支出	15,090,085
社会保障給付支出	4,084,261
その他の支出	20,454
業務収入	40,972,696
税収等収入	25,714,113
国県等補助金収入	7,984,536
使用料及び手数料収入	6,372,714
その他の収入	901,333
臨時支出	127,910
災害復旧事業費支出	30,097
その他の支出	97,813
臨時収入	155,378
業務活動収支	4,777,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,968,587
公共施設等整備費支出	3,981,930
基金積立金支出	942,107
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	41,550
その他の支出	-
投資活動収入	1,887,528
国県等補助金収入	719,657
基金取崩収入	1,010,648
貸付金元金回収収入	56,593
資産売却収入	71,006
その他の収入	29,625
投資活動収支	-3,081,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,610,549
地方債等償還支出	4,610,549
その他の支出	-
財務活動収入	3,800,097
地方債等発行収入	3,751,237
その他の収入	48,860
財務活動収支	-810,452
本年度資金収支額	885,691
前年度末資金残高	2,720,375
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,606,066
前年度末歳計外現金残高	12,974,348
本年度歳計外現金増減額	186,986
本年度末歳計外現金残高	13,161,334
本年度末現金預金残高	16,767,401

財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
該当するものではありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
該当するものではありません。
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当するものではありません。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等
先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ② 販売用土地
地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 4年～60年

物品 4年～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検
討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討
し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動
が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一
般会計においては、高島市公金の管理および運用に関する基準において、歳計現金等の管理方
法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを
含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当するものではありません。

2 重要な会計方針の変更等

国民健康保険事業について、平成29年度より国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を廃止し、病院事業会計へ統合しています。

農林業集落排水事業及び下水道事業について、平成29年度より公営企業法適用事業となったため、平成29年度より農林業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を創設しています。

3 重要な後発事象

該当するものではありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地裁 平成28年（ワ）第16号
損害賠償請求事件 30,979千円
- ② 大津地裁 平成28年（ワ）第360号
損害賠償請求事件 15,000千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法はすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却予定のもの

イ 内訳

事業用資産 877,775千円 (910,479千円)

土地 877,775千円 (910,479千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の事業用資産の売出し中の土地提示価格97,606千円以外は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,810,736	固定負債	81,178,900
有形固定資産	147,986,085	地方債等	45,272,337
事業用資産	54,383,137	長期未払金	-
土地	20,746,653	退職手当引当金	6,015,949
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,890,613
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	19,364,763
建物	68,246,361	1年内償還予定地方債等	4,682,011
建物減価償却累計額	-39,021,950	未払金	988,718
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	15,712,499	前受金	6,409
工作物減価償却累計額	-11,789,067	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	513,212
船舶	-	預り金	13,166,297
船舶減価償却累計額	-	その他	8,116
船舶減損損失累計額	-	負債合計	100,543,662
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	168,392,020
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-81,615,663
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	488,640		
インフラ資産	89,152,450		
土地	6,882,215		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,028,957		
建物減価償却累計額	-4,071,337		
建物減損損失累計額	-		
工作物	149,850,760		
工作物減価償却累計額	-71,471,979		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620		
その他減価償却累計額	-1,880,752		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	841,965		
物品	16,386,339		
物品減価償却累計額	-11,935,840		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,052,727		
ソフトウェア	420,425		
その他	4,632,302		
投資その他の資産	8,771,923		
投資及び出資金	110,945		
有価証券	-		
出資金	110,945		
その他	-		
長期延滞債権	557,175		
長期貸付金	117,688		
基金	8,021,474		
減債基金	1,043,036		
その他	6,978,438		
その他	102		
徴収不能引当金	-35,462		
流動資産	25,506,942		
現金預金	17,287,085		
未収金	1,600,129		
短期貸付金	-		
基金	6,581,284		
財政調整基金	6,581,284		
減債基金	-		
棚卸資産	40,007		
その他	13,214		
徴収不能引当金	-14,776		
繰延資産	2,340	純資産合計	88,776,356
資産合計	187,320,019	負債及び純資産合計	187,320,019

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	50,662,680
業務費用	25,193,126
人件費	10,300,502
職員給与費	6,300,493
賞与等引当金繰入額	484,984
退職手当引当金繰入額	1,453,455
その他	2,061,569
物件費等	13,680,706
物件費	6,241,900
維持補修費	1,426,816
減価償却費	5,967,723
その他	44,267
その他の業務費用	1,211,918
支払利息	713,065
徴収不能引当金繰入額	45,669
その他	453,185
移転費用	25,469,554
補助金等	21,361,453
社会保障給付	4,087,820
その他	20,282
経常収益	8,674,654
使用料及び手数料	6,417,072
その他	2,257,582
純経常行政コスト	41,988,026
臨時損失	277,562
災害復旧事業費	30,097
資産除売却損	134,489
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112,976
臨時利益	12,485
資産売却益	8,862
その他	3,623
純行政コスト	42,253,103

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,843,042	168,121,831	-83,278,789	-
純行政コスト(△)	-42,253,103		-42,253,103	-
財源	41,369,387		41,369,387	-
税収等	29,627,743		29,627,743	-
国県等補助金	11,741,644		11,741,644	-
本年度差額	-883,716		-883,716	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,690,989	1,690,989	
有形固定資産等の増加		5,611,308	-5,611,308	
有形固定資産等の減少		-7,337,184	7,337,184	
貸付金・基金等の増加		1,691,529	-1,691,529	
貸付金・基金等の減少		-1,656,641	1,656,641	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,934,909	1,934,909		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5	-146	141	-
その他	882,126	66,825	815,301	-
本年度純資産変動額	1,933,314	310,600	1,622,715	-
本年度末純資産残高	86,776,356	168,392,020	-81,615,663	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,207,451
業務費用支出	17,880,805
人件費支出	9,113,764
物件費等支出	7,604,951
支払利息支出	713,065
その他の支出	449,026
移転費用支出	25,326,645
補助金等支出	21,218,372
社会保障給付支出	4,087,820
その他の支出	20,454
業務収入	47,996,370
税収等収入	28,322,788
国県等補助金収入	11,047,485
使用料及び手数料収入	6,987,570
その他の収入	1,658,527
臨時支出	127,910
災害復旧事業費支出	30,097
その他の支出	97,813
臨時収入	155,378
業務活動収支	4,816,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,005,961
公共施設等整備費支出	3,983,314
基金積立金支出	978,097
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	41,550
その他の支出	-
投資活動収入	1,889,017
国県等補助金収入	719,657
基金取崩収入	1,012,138
貸付金元金回収収入	56,593
資産売却収入	71,006
その他の収入	29,625
投資活動収支	-3,116,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,616,464
地方債等償還支出	4,616,309
その他の支出	155
財務活動収入	3,800,097
地方債等発行収入	3,751,237
その他の収入	48,860
財務活動収支	-816,367
本年度資金収支額	883,078
前年度末資金残高	3,242,610
比例連結割合変更に伴う差額	-8
本年度末資金残高	4,125,679
前年度末歳計外現金残高	12,974,421
本年度歳計外現金増減額	186,985
本年度末歳計外現金残高	13,161,406
本年度末現金預金残高	17,287,085

財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達価格としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

該当するものではありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

該当するものではありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

該当するものではありません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等

先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～60年

物品 4年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計においては、高島市公金の管理および運用に関する基準において、歳計現金等の管理方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを

含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当するものではありません。

2 重要な会計方針の変更等

国民健康保険事業について、平成29年度より国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を廃止し、病院事業会計へ統合しています。

農林業集落排水事業及び下水道事業について、平成29年度より公営企業法適用事業となったため、平成29年度より農林業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、下水道事業会計を創設しています。

3 重要な後発事象

該当するものではありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地裁 平成28年（ワ）第16号
損害賠償請求事件 30,979千円
- ② 大津地裁 平成28年（ワ）第360号
損害賠償請求事件 15,000千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

介護老人保健施設事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合等	退職手当	—
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合等	比例連結	12.8%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合等	比例連結	4.5%
滋賀県交通災害共済組合	一部事務組合等	比例連結	3.5%
滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般）	一部事務組合等	比例連結	5.0%
滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期）	一部事務組合等	比例連結	5.0%
公益財団法人ひばり	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人高島まちおこし公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人びわ湖高島観光協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、滋賀県市町村職員退職手当組合については、退職手当引当金にかかる金額のみを連結対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却予定のもの

イ 内訳

事業用資産 877,775千円(910,479千円)

土地 877,775千円(910,479千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の事業用資産の売出し中の土地提示価格97,606千円以外は貸借対照表における簿価を記載しています。

用語解説

1. 貸借対照表関係

貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と負債・純資産が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

公営事業会計

公営企業会計・法適用（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）、公営企業会計・法非適用（訪問看護ステーション事業特別会計）、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計です。

取得原価主義

取得原価主義とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計です。

資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。

有形固定資産

地方公共団体が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶものをいいます。

残存価額

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の見積処分価額をいいます。残存価額については、「統一的な地方公会計」では1円としています。

耐用年数

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基にしています。

減価償却累計額

減価償却累計額とは、貸借対照表に計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

投資及び出資金

公営企業への出資、地方公共団体が保有する財団法人、社団法人等への出資残高、および有価証券等をいいます。

貸付金

地方公共団体が有する第三者への貸付金残高です。

基金等

「基金」は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、「財政調整基金」および「1年内取崩予定減債基金」以外の目的の達成までの期間が通常長期に及ぶ基金は、投資その他の資産に計上されます。

長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権をさします。

徴収不能引当金

「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額をいいます。

財政調整基金

「財政調整基金」の年度末の残高です。「財政調整基金」は、特定目的によらずに予想しない収入減や支出に備えるもので、流動性が高いことから、流動資産の部に計上されます。

減債基金

「減債基金」の年度末の残高です。「減債基金」は、地方債の償還に充当されるものであり、1年内取崩予定分については流動資産に、それ以外については投資その他の資産に計上されます。

歳計現金

歳計現金の出納閉鎖時点（5月末時点）における繰越残高です。

未収金

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上されます。

負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

地方債（固定負債）

年度末において借入済の地方債のうち、翌々年度以降に返済すべき金額です。

長期末払金

年度末において資産として物件等の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、地方公共団体が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

退職手当引当金

年度末に在籍している職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額です。退職時において支払われる退職手当は労働に対する対価として既に発生しているという企業会計上の考えによるものです。

1年内償還予定地方債

年度末において借入済の地方債のうち、翌年度において返済すべき金額です。

未払金

固定負債の長期末払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上します。

純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得しており将来に

において支払や返済を要しない金額をいいます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

2. 行政コスト計算書関係

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明する計算書です。

〔純経常行政コスト〕

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。純経常行政コストは、性質別に「業務費用・人件費」（人にかかるコスト）、「業務費用・物件費等」（物にかかるコスト）、「業務費用・その他の業務費用」（その他のコスト）、「移転費用」（移転支出的なコスト）に分けることができます。

〔人件費〕

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

職員給与費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び退職手当組合負担金を除いた金額です。

退職手当引当金繰入額

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

〔物件費等〕

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などです。

維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

〔その他の業務費用〕

支払利息

地方債および一時借入金の支払利息をいいます。

徴収不能引当金繰入額

時効等により徴収できなかった税金、使用料・手数料等（不納欠損額）です。

〔移転費用〕

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

社会保障給付

児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

他会計等への繰出額

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

〔経常収益〕

収入項目のうち、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の地方税や国庫（県）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上されます。これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

純行政コスト

「純資産変動計算書」の純行政コストの金額と一致します。